

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年5月28日

【事業年度】 第34期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	7,513,836	7,198,717	6,841,133	6,750,307	6,741,007
経常利益 (千円)	428,367	417,498	503,114	453,600	266,329
当期純利益 (千円)	209,125	172,746	259,807	202,977	113,743
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,032,221	3,144,011	3,347,745	3,486,470	3,542,030
総資産額 (千円)	4,647,682	4,770,431	4,944,662	4,979,826	5,228,668
1株当たり純資産額 (円)	547.14	567.32	604.10	629.14	639.16
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.73	31.17	46.88	36.62	20.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	65.9	67.7	70.0	67.7
自己資本利益率 (%)	7.1	5.6	8.0	5.9	3.2
株価収益率 (倍)	8.2	10.1	7.3	10.1	19.8
配当性向 (%)	29.2	35.3	23.5	30.0	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,182	475,757	406,755	383,416	187,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,607	276,070	91,934	126,157	664,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,558	137,205	131,686	262,129	161,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,068,777	1,131,258	1,314,393	1,309,522	993,760
従業員数 (名)	259	253	225	214	212
〔外、平均臨時 雇用者数〕	〔761〕	〔718〕	〔712〕	〔738〕	〔900〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペーパーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
- 平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
- 平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
- 平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
- 平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
- 平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
- 平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
- 平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
- 平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
- 平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラントを設置
- 平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
- 平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
- 平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

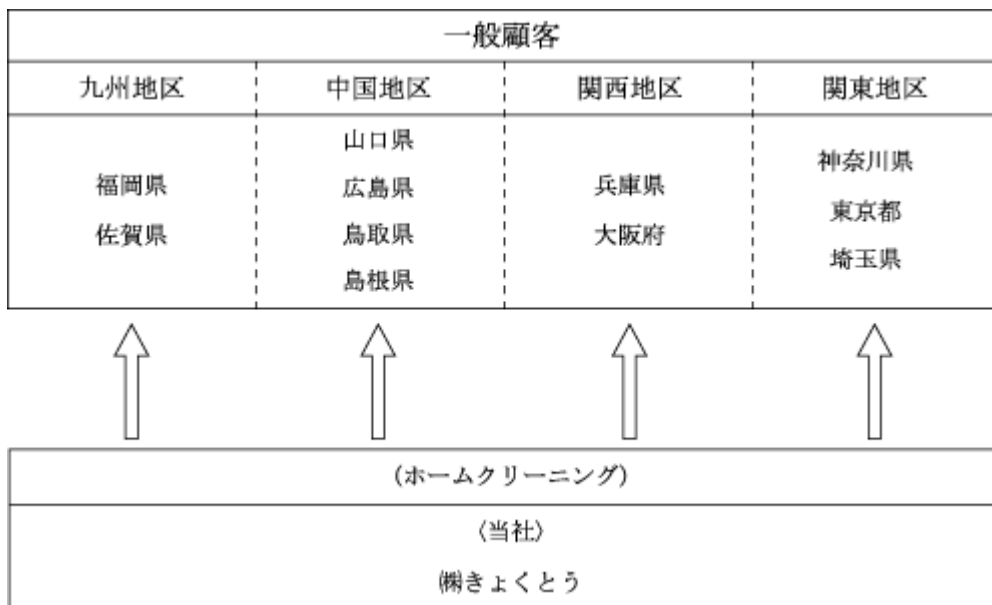
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成25年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	15
	マックス店	137
	100円クリーニングショップ	41
	スリープライスショップ	30
準直営店	一般店	13
	マックス店	152
	100円クリーニングショップ	69
	スリープライスショップ	30
取次店	一般店	169
	マックス店	20
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	2
合計		685

(注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。

- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212〔900〕	40.1	8.8	3,486,235

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期にわたる円高や欧州財政危機に端を発した海外景気の減速、日中両国の関係悪化に伴う経済への影響から、先行き不透明な状況が続いていました。その中であって東日本大震災からの復興需要や政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から、期の後半において回復傾向が見られ始めました。

当社におきましても、雇用・所得環境が厳しい状態が続く中、生活防衛意識による節約志向の強まりから個人消費は低迷し、加えて原材料の高止まりによるコストの増加など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で、当社は、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の初年度として「NBM-12（ニュー・ビジネス・モデル2012）」の方針に基づいた取り組みを推進しました。

設備投資においては、5プラントを建設しました。平成24年8月に久留米プラント（福岡県久留米市）、平成24年9月に伊都プラント（福岡市西区）と尾道プラント（広島県尾道市）、平成24年10月に板橋プラント（東京都板橋区）を新たに開設し、平成24年12月に福山プラント（広島県福山市）を移転し、エリアの拡大と生産の効率化を図りました。

新規出店は、新たに34店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により32店舗を閉鎖したため、当事業年度末の店舗数は685店（前事業年度末に比べて2店舗の増加）となりました。

営業面においては、工場・プラントの女性スタッフによる販促活動「（愛）メール」や会員様へのお誕生日プレゼントなどの販促品を活用するなど「お客様づくり」「売上づくり」に取り組みました。加えて、新しい店舗デザインでの新規出店とリニューアルを34店舗実施しました。

生産面においては、工場・プラントの女性班長を中心とした生産性アップの取り組みと機械設備の積極的な導入を実施するなど、品質と生産性の向上に取り組みました。

しかしながら、取り組みの多くが下半期となったことから、十分に業績に貢献するに至らず、当事業年度の業績は、売上高は6,741,007千円と前年同期と比べ9,300千円（0.1%）の減収となりました。

利益につきましては、主に新規プラントと新規出店の開設に伴う費用の増加と生産面における機械設備の導入、営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は203,010千円と前年同期と比べ195,163千円（49.0%）の減益、経常利益は266,329千円と前年同期と比べ187,271千円（41.3%）の減益、当期純利益は113,743千円と前年同期と比べ89,234千円（44.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ315,762千円（24.1%）減少し、当事業年度末には993,760千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、187,628千円（前事業年度比51.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益238,254千円、減価償却費145,720千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額204,563千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、664,757千円（前事業年度比426.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入594,135千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出594,413千円、事業譲受による支出301,183千円、有形固定資産の取得による支出303,495千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、161,366千円（前事業年度は262,129千円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入400,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出160,442千円、配当金の支払額61,033千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,778,111	99.1
ランドリー	1,762,573	101.7
合計	6,540,685	99.8

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	4,778,111	99.1
ランドリー	1,762,573	101.7
小計	6,540,685	99.8
商品その他の売上	200,321	101.7
合計	6,741,007	99.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	195(21)	578,659	78.4
マックス店	309(20)	3,515,246	104.4
100円クリーニングショップ	117(1)	1,714,004	99.9
スリープライズショップ	62(5)	704,336	100.1
その他	2(1)	28,437	93.9
合計	685(2)	6,540,685	99.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	10(1)	142(9)	1,402,317	101.0
	福岡市以外	12(1)	160(9)	1,559,143	97.6
	小計	22(2)	302()	2,961,460	99.2
佐賀県		4()	26(1)	312,395	99.7
山口県		3()	47()	463,734	98.8
広島県		5(1)	79()	569,367	97.6
鳥取県		1()	22()	112,584	96.0
島根県		2()	21()	172,493	97.9
兵庫県		2()	33(4)	280,859	92.5
大阪府		5()	67(2)	625,575	97.5
神奈川県		2()	19()	335,202	106.9
東京都		5(1)	47(3)	513,155	109.4
埼玉県		1()	22()	193,857	108.0
合計		52(4)	685(2)	6,540,685	99.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

クリーニング業界は、回復の兆しは見え始めたものの、いまだ勢いは弱く、引き続き市場の深耕と新規開拓が急務となっております。

このような中で当社は、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の2年目「NBM 13（ニュー・ビジネス・モデル2013）」として、店舗網の拡充、効率操業に向けた工場のプラント化を一層推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われる。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年1月16日開催の取締役会において、加古川ホープ株式会社と神戸ホープ有限会社の事業譲受けに関する決議を行っております。概要につきましては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

（売上高）

当事業年度における売上高は、6,741,007千円（前年同期比0.1%減）となりました。主な減少の要因は、生活防衛意識による節約志向の強まりから個人消費は低迷し、加えて、新規出店は新たに34店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により32店舗を閉鎖したことによります。

（売上原価）

当事業年度の売上原価は、2,100,491千円と前事業年度に比べ34,129千円増加しております。主な増加の要因は、設備投資として、5プラントの建設と機械設備の導入を実施したことによります。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,437,505千円と前事業年度に比べ151,733千円増加しております。主な増加の要因は、新規出店34店とリニューアル25店を実施したことや会員様へのお誕生日プレゼントなどを活用した販促活動を強化したことによります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、203,010千円と前事業年度に比べ195,163千円減少しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、266,329千円と前事業年度に比べ187,271千円減少しております。前述の営業利益の減少によるものであります。

（特別損益）

当事業年度における特別損失は、28,075千円を計上しております。主な内容は、固定資産除却損26,253千円であります。

（当期純利益）

税引前当期純利益は、238,254千円と前事業年度に比べ151,860千円減少となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は124,511千円と前事業年度に比べ62,626千円減少となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は113,743千円と前事業年度に比べ89,234千円減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,778,824千円で、前事業年度末に比べて271,360千円減少しております。これは、主として現金及び預金が315,484千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,449,843千円で、前事業年度末に比べて520,202千円増加しております。これは、主として有形固定資産が357,124千円、無形固定資産が43,387千円、投資その他の資産が119,690千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、887,680千円で、前事業年度末に比べて15,651千円減少しております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が53,316千円増加したものの、未払法人税等が81,499千円減少したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、798,958千円で、前事業年度末に比べて208,934千円増加しております。これは、主として長期借入金が186,242千円、リース債務が29,408千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,542,030千円で、前事業年度末に比べて55,559千円増加しております。これは、主として利益剰余金が52,785千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は648,533千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で568,733千円、差入保証金79,800千円であります。その主な内容は、事業の一部譲受けにより神戸工場を取得した資金、5プラント（久留米プラント、伊都プラント、尾道プラント、板橋プラント、福山プラント）の建設工事の資金、久留米プラントと福山プラントのプラント用土地を取得した資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	8,194	139	23,518 (417.5)	936		17,963	50,752	4 [20]	19
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	870	26	6,025 (176.0)	884		12,273	20,080	5 [14]	13
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	2,054	5	()	1,273		3,270	6,603	2 [15]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	479	24	()	1,531		13,422	15,458	4 [24]	21
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	3,153	29	8,931 (7.7)	1,322	2,774	13,578	29,790	6 [16]	20
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,733	53	63,900 (1,141.6)	343		9,163	75,194	5 [16]	17
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	6,985	87	66,316 (1,070.7)	1,237		9,460	84,086	6 [15]	20
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	1,823	496	()	1,026		5,960	9,306	4 [12]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	18,366	1,071	()	1,677		5,810	26,925	2 [8]	10
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	2,223	26	24,346 (406.7)	2,157		16,360	45,112	5 [19]	20
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,466	10	8,905 (10.4)	775		12,362	23,519	6 [15]	15
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	20,215	99	58,093 (703.0)	911		16,755	96,075	6 [20]	18
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	2,185	4	()	909		15,878	18,978	7 [17]	20
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	1,387	77	()	964		7,497	9,925	3 [6]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	12,077	12	74,372 (260.9)	596		16,289	103,348	7 [14]	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	2,966	822	90,000 (515.4)	477	2,774	10,889	107,930	5 [21]	21
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	446	10	29,966 (183.4)	239		3,846	34,508	3 [9]	11
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	560	403	()	751		12,328	14,043	6 [21]	17
糸島プラント (福岡県糸島市)	工場及び営業所	270	8	3,600 (11.3)	704		5,940	10,523	4 [13]	9
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	27,899	1,146	()	2,350	6,162	6,192	43,751	1 [16]	10
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	4,557	0	106,489 (1,447.5)	714		3,250	115,012	1 [11]	6
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	5,428	10	()	346		7,071	12,857	1 [13]	4
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所	23,169	1,476	35,514 (414.9)	2,781	6,006	4,422	73,370	2 [12]	6
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,494	0	57,614 (567.0)	499		5,085	65,693	1 [9]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	4,173	119	()	308		7,357	11,959	1 [14]	7
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	10,166	101	41,923 (603.0)	1,114		3,000	56,305	1 [10]	6
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	4,728	295	()	1,494		10,076	16,594	5 [15]	20
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	3,002	436	60,804 (303.5)	654		10,232	75,130	4 [14]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	4,060	373	25,000 (717.0)	2,223	2,812	16,532	51,002	6 [18]	17
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	10,313	505	99,114 (2,221.1)	962		19,865	130,761	9 [45]	31
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	232	12	()	466		6,060	6,770	1 [10]	5
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	35,521	1,931	53,279 (615.0)	2,514	3,116	11,671	108,035	2 [23]	13

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所	7,780	2,605	()	574	6,162	11,722	28,845	1 [23]	15
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	948	1,075	10,403 (1,071.1)	170		5,620	18,218	1 [11]	15
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	3,706	11	30,091 (358.5)	381	2,812	14,674	51,676	3 [8]	22
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	2,489	12	38,983 (357.0)	140		3,658	45,284	2 [8]	14
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	550	0	()	193		2,829	3,573	2 [8]	7
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	26,066	14	75,649 (404.0)	174		10,000	111,904	3 [13]	17
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	1,342	94	()	486		10,605	12,529	4 [28]	16
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所	1,922	229	()	680	2,812	16,080	21,723	[17]	8
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	3,106	355	()	587	2,812	7,460	14,321	3 [21]	16
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	2,477	14	()	300		8,028	10,820	4 [20]	19
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,817	13	14,578 (58.8)	948		16,530	33,888	4 [22]	10
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	1,718	193	()	245		13,033	15,190	1 [18]	14
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所	3,556	33	()	403		9,782	13,776	3 [26]	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	917	2,076	()	1,045	2,774	9,585	16,397	4 [22]	9
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所	2,107	2,218	()	698		4,490	9,514	1 [31]	5
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	17,194	0	46,617 (171.2)	532		4,682	69,027	1 [22]	9
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	3,172	718	38,004 (123.5)	400		6,945	49,242	4 [21]	10
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	6,974	332	106,487 (487.9)	709		12,111	126,615	3 [31]	22
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	3,908	181	119,790 (562.6)	375		7,269	131,525	3 [32]	18
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所	5,412	4,901	()	2,687	6,240	4,714	23,955	2 [12]	5
神戸工場 (兵庫県神戸市)	工場及び営業所	57,690	7,688	142,797 (1,626.2)			36,429	244,605	[]	
本社 (福岡市博多区)	社屋・厚生施設 等	137,010	968	339,618 (2,114.4)	524	24,700	2,946	505,767	38 [1]	
合計		515,083	33,561	1,900,740 (19,129.9)	47,416	71,956	539,059	3,107,817	212 [900]	685

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 31工場	工場敷地	4	2,948.8㎡	7,271千円
	工場建物及び敷地	28	12,842.2㎡	114,107千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 51工場	クリーニング機械・ 装置	543	60,936千円	328,615千円	5年～7年
	工具・備品等	120	5,373千円	9,876千円	5年～6年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所の新設	9,267	2,400	自己資金	平成25年3月	平成25年3月	
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	149,623		自己資金	平成25年3月	平成25年11月	
合計		158,890	2,400				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	46	1	4	6,741	6,810	
所有株式数(単元)		8,516	30	3,588	14	3	43,286	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		15.3	0.1	6.5	0.0	0.0	78.0	100.0	

(注) 自己株式9,581株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	450	8.10
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	88	1.59
富 沢 広 之	石川県かほく市	87	1.57
計		3,272	58.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求)	10	3		
保有自己株式数	9,581		9,581	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月18日 取締役会	30,479	5.50
平成25年3月15日 取締役会	30,479	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	415	365	375	398	459
最低(円)	199	284	309	269	360

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月
最高(円)	372	380	392	402	444	459
最低(円)	366	368	377	386	399	407

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和39年 6 月 昭和53年 3 月 昭和55年 7 月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きよくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,524,600
代表取締役 副社長		三 好 清 一 郎	昭和27年 3 月 10 日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成17年 5 月 平成19年 5 月 平成24年 3 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任 代表取締役副社長就任(現任)	(注) 3	13,000
取締役	業務本部 本部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年 9 月 昭和63年 9 月 平成元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成11年12月 平成12年 5 月 平成17年 3 月 平成19年 9 月 平成22年 3 月 平成24年 3 月 平成25年 3 月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任 取締役統轄本部部长就任 取締役営業本部部长就任 取締役業務本部部长就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	関東地区 部長	田 平 隆 之	昭和31年 3 月 12 日生	昭和53年 4 月 昭和62年 8 月 昭和62年12月 平成18年 7 月 平成19年 5 月 平成24年 3 月 平成25年 3 月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部部长就任 取締役関東地区副部長就任 取締役関東地区部長就任(現任)	(注) 3	1,000
取締役	九州本部地区 部長 兼 関西地区 部長	井 上 和 美	昭和39年 3 月 28 日生	昭和60年 1 月 昭和62年 3 月 平成 7 年 3 月 平成10年 9 月 平成11年 2 月 平成16年 6 月 平成23年 3 月 平成24年 5 月 平成25年 5 月	当社入社 七隈工場工場長就任 生産課長就任 業務本部長就任 福岡地区本部長就任 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 執行役員九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任(現任)	(注) 3	5,500
取締役	中国地区 部長	財 満 宣 子	昭和22年 9 月 19 日生	平成 6 年 6 月 平成 7 年 3 月 平成 9 年 3 月 平成17年 3 月 平成22年 3 月 平成24年 3 月 平成24年 5 月	株式会社クリーニングのナカノ入社 当社入社(株式会社クリーニングのナカノを吸収合併) 山口工場マネージャー就任 山口地区スーパーバイザー就任 中国地区リーダー就任 中国地区部長就任 取締役中国地区部長就任(現任)	(注) 3	15,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	九州本部地区 副部長	小嶋 敏治	昭和23年2月13日生	昭和43年4月 三好屋クリーニング入社 昭和55年9月 当社入社 平成6年12月 取締役生産部長就任 平成7年3月 取締役福岡中央地区本部長就任 平成11年5月 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 平成18年3月 関東地区本部長就任 平成18年5月 取締役関東地区本部長就任 平成20年3月 取締役関東地区統轄部長就任 平成22年3月 取締役関東地区部長就任 平成22年5月 常務取締役関東地区部長就任 平成24年5月 取締役関東地区部長就任 平成25年3月 取締役九州本部地区副部長就任 (現任)	(注) 3	10,400
取締役		松本 眞次	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 株式会社マルマン入社 昭和57年3月 合資会社かどやクリーニング商会 入社 平成元年6月 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 平成9年2月 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	5,000
常勤監査役		岡村 次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 株式会社西日本銀行(現:㈱西日 本シティ銀行)入行 平成10年6月 同行審査部副部長就任 平成15年3月 株式会社西日本総合リース入社 平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7,000
監査役		神尾 榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 公認会計士登録 昭和46年4月 神尾公認会計士事務所開設 (現:神尾アンドパートナーズ) 昭和54年7月 監査法人第一監査事務所福岡事務 所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 平成4年7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー (現:新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年8月 当社仮監査役就任 平成21年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,000
監査役		中嶋 久夫	昭和22年1月30日生	昭和40年4月 熊本国税局勤務 平成7年7月 長崎税務署副署長就任 平成10年7月 福岡国税局調査査察部統括官就任 平成13年7月 伊万里税務署署長就任 平成17年7月 久留米税務署署長就任 平成18年8月 税理士事務所開設 平成23年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,586,200

- (注) 1 取締役 松本眞次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員 村上忍、斉藤博、安武浩、田島哲郎、黒崎厚子

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原 央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行	(注)	6,000
		昭和57年10月	同行経理部次長就任		
		平成2年1月	同行総合企画部副部長就任		
		平成8年1月	当社入社		
		平成8年5月	当社常勤監査役就任		
		平成17年5月	当社常勤監査役退任		
		平成21年5月	当社補欠監査役就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

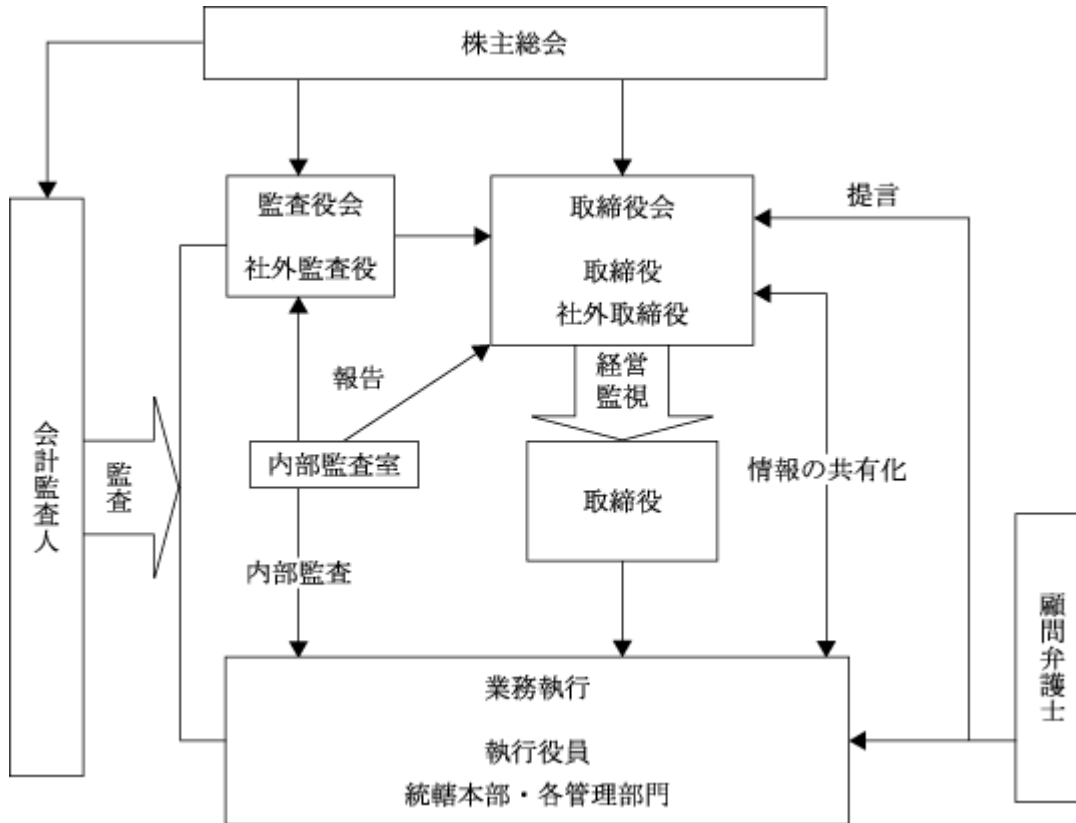
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役8名(うち社外取締役1名)及び執行役員4名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本眞次は、経営者としての豊富な経験と広い見識及びクリーニング業界における幅広い情報により、当社の経営に対する助言並びにコーポレートガバナンスの強化に寄与できるものと判断しております。なお、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、大阪証券取引所「企業行動規範に関する規則」第7条に定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,430	130,830		2,550	6,050	11
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,795	10,740		500	555	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,823千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	12,900	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	9,240	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	7	747	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	564	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	13,320	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	9,720	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	7	910	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	720	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000		23,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,404	1,497,919
売掛金	43,671	46,779
有価証券	10,071	-
商品	20,190	22,510
原材料及び貯蔵品	18,145	20,227
前払費用	63,887	70,721
繰延税金資産	79,322	70,992
その他	1,492	49,672
流動資産合計	2,050,185	1,778,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,465,672	1,636,165
減価償却累計額	1,059,523	1,125,495
建物（純額）	406,149	510,670
構築物	42,274	42,274
減価償却累計額	36,701	37,861
構築物（純額）	5,572	4,413
機械及び装置	186,315	201,120
減価償却累計額	173,138	177,736
機械及び装置（純額）	13,177	23,383
車両運搬具	112,575	121,373
減価償却累計額	108,868	111,196
車両運搬具（純額）	3,707	10,177
工具、器具及び備品	610,694	645,404
減価償却累計額	568,601	597,988
工具、器具及び備品（純額）	42,093	47,416
土地	1,713,051	1,900,740
リース資産	6,106	57,850
減価償却累計額	2,340	8,050
リース資産（純額）	3,765	49,800
建設仮勘定	1,960	-
有形固定資産合計	2,189,477	2,546,602
無形固定資産		
のれん	3,500	56,577
商標権	-	1,135
ソフトウェア	315	69
リース資産	32,790	22,155
電話加入権	23,552	23,552
その他	974	1,028
無形固定資産合計	61,133	104,520

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,675	51,255
出資金	35	35
長期貸付金	986	336
長期前払費用	5,158	6,700
繰延税金資産	116,618	115,657
差入保証金	477,041	539,059
保険積立金	30,515	31,694
投資不動産	-	53,982
投資その他の資産合計	679,030	798,721
固定資産合計	2,929,640	3,449,843
資産合計	4,979,826	5,228,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,053	33,686
短期借入金	3 100,000	3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 144,368	1 197,684
リース債務	12,448	20,210
未払金	297,817	302,198
未払費用	100	97
未払法人税等	106,019	24,520
未払事業所税	7,477	7,597
未払消費税等	26,190	9,416
前受金	2,248	5,347
預り金	3,831	3,041
前受収益	617	840
賞与引当金	40,583	36,081
役員賞与引当金	3,250	3,050
ポイント引当金	125,073	142,656
資産除去債務	140	217
その他	1,110	1,034
流動負債合計	903,331	887,680
固定負債		
長期借入金	1 186,882	1 373,124
リース債務	25,935	55,343
退職給付引当金	110,855	101,800
役員退職慰労引当金	123,690	119,075
資産除去債務	85,085	93,864
預り保証金	57,576	55,751
固定負債合計	590,024	798,958
負債合計	1,493,355	1,686,638

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	59
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	986,367	1,039,152
利益剰余金合計	2,544,583	2,597,369
自己株式	3,133	3,130
株主資本合計	3,492,508	3,545,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,037	3,267
評価・換算差額等合計	6,037	3,267
純資産合計	3,486,470	3,542,030
負債純資産合計	4,979,826	5,228,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,553,313	6,540,685
その他の売上高	196,994	200,321
売上高合計	6,750,307	6,741,007
売上原価		
クリーニング売上原価	2,043,750	2,076,742
商品期首たな卸高	20,041	20,190
当期商品仕入高	22,760	26,068
合計	42,801	46,258
商品期末たな卸高	20,190	22,510
商品売上原価	22,611	23,748
売上原価合計	2,066,361	2,100,491
売上総利益	4,683,945	4,640,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	207,516	224,798
販売促進費	397,728	393,065
ポイント引当金繰入額	20,481	17,583
給料及び手当	431,624	446,204
役員報酬	147,355	141,570
賞与引当金繰入額	23,175	20,963
役員賞与引当金繰入額	3,250	3,050
雑給	522,102	682,620
役員退職慰労引当金繰入額	4,180	5,165
賃借料	225,117	296,436
支払手数料	1,519,815	1,349,050
減価償却費	89,397	114,704
のれん償却額	16,090	3,500
その他	677,937	738,793
販売費及び一般管理費合計	4,285,771	4,437,505
営業利益	398,173	203,010

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	697	653
受取配当金	837	738
受取家賃	36,707	29,667
その他	29,067	40,935
営業外収益合計	67,310	71,995
営業外費用		
支払利息	6,936	4,743
社債利息	25	-
その他	4,921	3,932
営業外費用合計	11,883	8,675
経常利益	453,600	266,329
特別損失		
固定資産売却損	1 639	1 21
固定資産除却損	2 6,101	2 26,253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55,794	-
その他	950	1,800
特別損失合計	63,485	28,075
税引前当期純利益	390,115	238,254
法人税、住民税及び事業税	210,379	115,756
法人税等調整額	23,242	8,754
法人税等合計	187,137	124,511
当期純利益	202,977	113,743

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		2,305			3,581		
2 当期原材料仕入高		216,900			210,893		
計		219,206			214,475		
3 原材料期末棚卸高		3,581	215,624	10.6	4,152	210,323	10.1
労務費			1,085,181	53.1		1,087,995	52.4
外注加工費			97,898	4.8		95,522	4.6
経費	1		645,045	31.5		682,901	32.9
クリーニング売上原価			2,043,750	100.0		2,076,742	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
賃借料	121,574千円	賃借料	128,390千円
消耗品費	108,149千円	消耗品費	126,187千円
燃料費	143,249千円	燃料費	147,896千円
リース料	70,299千円	リース料	67,698千円
動力費	52,570千円	動力費	55,062千円
水道光熱費	56,021千円	水道光熱費	55,672千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
その他資本剰余金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	58	59
資本剰余金合計		
当期首残高	395,966	395,966
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	844,347	986,367
当期変動額		
剰余金の配当	60,958	60,958
当期純利益	202,977	113,743
当期変動額合計	142,019	52,785
当期末残高	986,367	1,039,152
利益剰余金合計		
当期首残高	2,402,564	2,544,583
当期変動額		
剰余金の配当	60,958	60,958
当期純利益	202,977	113,743
当期変動額合計	142,019	52,785
当期末残高	2,544,583	2,597,369

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	3,133	3,133
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	2
当期末残高	3,133	3,130
株主資本合計		
当期首残高	3,350,489	3,492,508
当期変動額		
剰余金の配当	60,958	60,958
当期純利益	202,977	113,743
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	142,019	52,788
当期末残高	3,492,508	3,545,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,743	6,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,294	2,770
当期変動額合計	3,294	2,770
当期末残高	6,037	3,267
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,743	6,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,294	2,770
当期変動額合計	3,294	2,770
当期末残高	6,037	3,267
純資産合計		
当期首残高	3,347,745	3,486,470
当期変動額		
剰余金の配当	60,958	60,958
当期純利益	202,977	113,743
自己株式の取得	-	0
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,294	2,770
当期変動額合計	138,725	55,559
当期末残高	3,486,470	3,542,030

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,115	238,254
減価償却費	119,517	145,720
のれん償却額	16,090	3,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,958	9,055
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,596	4,614
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,110	1,452
ポイント引当金の増減額（ は減少）	20,481	17,583
受取利息及び受取配当金	1,535	1,392
支払利息	6,961	4,743
有形固定資産除却損	6,101	26,253
有形固定資産売却損益（ は益）	639	21
売上債権の増減額（ は増加）	523	3,108
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,839	4,402
仕入債務の増減額（ は減少）	1,810	1,632
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,285	16,774
その他の資産の増減額（ は増加）	32,454	20,567
その他の負債の増減額（ は減少）	91,686	19,220
小計	628,829	395,564
利息及び配当金の受取額	1,554	1,426
利息の支払額	6,987	4,798
法人税等の支払額	239,979	204,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,416	187,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	532,284	594,413
定期性預金の払戻による収入	527,035	594,135
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
事業譲受による支出	-	301,183
有形固定資産の取得による支出	119,065	303,495
有形固定資産の売却による収入	1,760	3
有形固定資産の除却による支出	2,097	3,500
無形固定資産の取得による支出	294	1,365
貸付けによる支出	1,606	40,000
貸付金の回収による収入	820	649
差入保証金の差入による支出	22,345	43,371
差入保証金の回収による収入	21,920	17,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,157	664,757

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	153,543	160,442
社債の償還による支出	35,000	-
配当金の支払額	61,137	61,033
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	3
リース債務の返済による支出	12,448	17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,129	161,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,870	315,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,393	1,309,522
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,309,522	1 993,760

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
定期預金	4,185千円	4,186千円
建物	122,195千円	114,403千円
土地	949,930千円	935,351千円
計	1,076,311千円	1,053,941千円

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
保証債務	3,860千円	2,550千円
長期借入金	186,882千円	373,124千円
一年内返済予定の長期借入金	144,368千円	197,684千円
計	335,110千円	573,358千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
きよくとう共済会	3,860千円	2,550千円

3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の投資その他の資産	633千円	千円
車両運搬具	6千円	21千円
計	639千円	21千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	4,489千円	21,077千円
工具、器具及び備品	1,229千円	1,481千円
機械及び装置	66千円	0千円
車両運搬具	315千円	194千円
その他	千円	3,500千円
計	6,101千円	26,253千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590			9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月10日
平成23年 9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年 8月31日	平成23年11月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月15日

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	1	10	9,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月15日
平成24年 9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年 8月31日	平成24年11月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成25年 2月28日	平成25年 5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	現金及び預金	1,813,404千円		1,497,919千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	503,881千円		504,158千円	
現金及び現金同等物	1,309,522千円		993,760千円	

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	24,309	20,116	4,192
工具、器具及び備品	4,338	4,048	289
合計	28,647	24,165	4,481

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,991	18,925	2,065
工具、器具及び備品	4,338	4,338	
合計	25,329	23,263	2,065

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	2,415	870
1年超	2,065	1,195
合計	4,481	2,065

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	5,381	2,415
減価償却費相当額	5,381	2,415

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,404	1,813,404	
(2) 投資有価証券(1)			
その他有価証券	46,593	46,593	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,859	32,232	372
資産計	1,891,856	1,892,229	372
(1) 未払金	297,817	297,817	
(2) 長期借入金(2)	331,250	332,121	871
負債計	629,067	629,939	871

(1) 投資有価証券には、1年内償還予定の有価証券を含めて表示しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,919	1,497,919	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	39,102	39,102	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,832	30,499	333
資産計	1,567,854	1,567,520	333
(1) 未払金	302,198	302,198	
(2) 長期借入金()	570,808	571,656	848
負債計	873,006	873,855	848

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	12,153	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,182	508,226
合計	457,335	520,379

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,803,921			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	10,000			
合計	1,813,921			

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,483,013			
合計	1,483,013			

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	564	364	200
(2) 債券	10,071	10,000	71
(3) その他	6,778	5,598	1,180
小計	17,413	15,962	1,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,887	33,950	11,063
(2) 債券			
(3) その他	6,292	6,668	376
小計	29,179	40,619	11,439
合計	46,593	56,581	9,988

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	720	364	356
(2) その他	14,432	11,469	2,963
小計	15,152	11,833	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,950	33,950	10,000
(2) その他			
小計	23,950	33,950	10,000
合計	39,102	45,783	6,681

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	110,855	101,800
(2) 退職給付引当金(千円)	110,855	101,800

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	18,217	14,792
退職給付費用(千円)	18,217	14,792

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
賞与引当金	16,395千円	13,638千円
未払事業税	9,178千円	5,299千円
未払事業所税	897千円	732千円
ポイント引当金	50,529千円	53,923千円
退職給付引当金	39,756千円	36,102千円
役員退職慰労引当金	45,987千円	44,428千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,735千円	6,022千円
資産除去債務	31,092千円	33,933千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,192千円
その他有価証券評価差額	3,950千円	3,414千円
その他	2,762千円	3,078千円
繰延税金資産小計	211,476千円	206,766千円
評価性引当額	6,192千円	6,192千円
繰延税金資産合計	205,284千円	200,573千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産除去債務	9,343千円	11,239千円
未収事業税	千円	2,683千円
繰延税金負債合計	9,343千円	13,923千円
繰延税金資産の純額	195,940千円	186,650千円

うち長期繰延税金資産115,657千円、短期繰延税金資産70,992千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	0.9%	1.5%
住民税均等割等	4.3%	7.5%
評価性引当額の増減	1.0%	%
税率変更による影響	3.0%	%
法定実効税率と 税効果適用税率との差異	%	2.4%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.0%	52.3%

3 実効税率の変更

(前事業年度)

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成25年3月1日以後平成28年2月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額が12,113千円、その他有価証券評価差額が561千円減少し、法人税等調整額が11,551千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

取得による企業結合

(加古川ホープ株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 加古川ホープ株式会社

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成25年2月28日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日に営業を開始しているため財務諸表に含まれる業績はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

235,039千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

取得原価の内訳

固定資産 201,921千円

のれん 33,117千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

33,117千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 48,419千円

機械及び装置 3,988千円

車輛運搬具 1,904千円

差入保証金 13,870千円

土地 133,738千円

- (6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(神戸ホープ有限会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 神戸ホープ有限会社

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成25年2月28日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日に営業を開始しているため財務諸表に含まれる業績はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

63,894千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

取得原価の内訳

固定資産 40,434千円

のれん 23,460千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

23,460千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 8,626千円

車輛運搬具 1,795千円

差入保証金 22,558千円

土地 7,453千円

- (6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.68%から1.83%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	83,068千円	85,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,081千円	10,505千円
時の経過による調整額	1,412千円	1,531千円
資産除去債務の履行による減少額	1,335千円	3,181千円
期末残高	85,226千円	94,081千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	629円14銭	639円16銭
1株当たり当期純利益金額	36円62銭	20円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,486,470	3,542,030
普通株式に係る純資産額(千円)	3,486,470	3,542,030
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,590	9,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,640	5,541,649

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	202,977	113,743
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,977	113,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,640	5,541,646

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

取得による企業結合

(有限会社オガワランドリー)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社オガワランドリー

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

116,732千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

取得原価の内訳

固定資産 101,285千円

のれん 15,446千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

15,446千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 48,571千円

機械及び装置 490千円

車輛運搬具 761千円

差入保証金 3,381千円

土地 48,000千円

その他 80千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	60,000	13,320
		ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	9,720
		第一生命保険(株)	7	910
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	720
		アビスパ福岡(株)	200	153
		計	105,207	36,823

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	8,116
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	6,316
		計	22,690,028口	14,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,465,672	198,585	28,091	1,636,165	1,125,495	72,016	510,670
構築物	42,274			42,274	37,861	1,159	4,413
機械及び装置	186,315	15,004	200	201,120	177,736	4,798	23,383
車両運搬具	112,575	20,240	11,442	121,373	111,196	13,551	10,177
工具、器具及び備品	610,694	41,487	6,777	645,404	597,988	34,682	47,416
土地	1,713,051	241,670	53,982	1,900,740			1,900,740
リース資産	6,106	51,744		57,850	8,050	5,709	49,800
建設仮勘定	1,960		1,960				
有形固定資産計	4,138,650	568,733	102,453	4,604,930	2,058,328	131,917	2,546,602
無形固定資産							
のれん	17,500	56,577		74,077	17,500	3,500	56,577
商標権		1,165		1,165	29	29	1,135
ソフトウェア	1,255			1,255	1,185	246	69
リース資産	53,173			53,173	31,017	10,634	22,155
電話加入権	23,552			23,552			23,552
その他	2,150	200		2,350	1,321	145	1,028
無形固定資産計	97,631	57,942		155,574	51,053	14,555	104,520
長期前払費用	11,751	4,694	404	16,040	9,340	2,747	6,700

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	久留米プラント	建設工事	17,879千円
	伊都プラント	建設工事	27,008千円
	福山プラント	建設工事	26,485千円
	尾道プラント	建設工事	8,485千円
	板橋プラント	建設工事	5,371千円
	事業譲受けによる増加		57,690千円
土地	福山プラント		53,279千円
	久留米プラント		35,514千円
	事業譲受けによる増加		142,797千円
のれん	事業譲受けによる増加		56,577千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	福岡市中央区	投資不動産へ振替	53,982千円
----	--------	----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,368	197,684	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	12,448	20,210		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	186,882	373,124	0.85	平成26年3月1日～平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,935	55,343		平成26年3月1日～平成32年1月24日
その他有利子負債				
合計	469,633	746,361		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,948	91,634	79,932	68,610
リース債務	20,210	8,799	7,761	7,761

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,583	36,081	40,583		36,081
役員賞与引当金	3,250	3,050	3,250		3,050
ポイント引当金	125,073	142,656	125,073		142,656
役員退職慰労引当金	123,690	5,165	9,780		119,075

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,906
預金	
当座預金	461,603
普通預金	516,709
定期預金	449,158
定期積金	55,000
その他預金	541
小計	1,483,013
合計	1,497,919

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	20,710
生活協同組合コープやまぐち	2,513
(株)二葉	1,975
ヤマトフィナンシャル(株)	1,454
(株)イズミ	1,437
その他	18,687
合計	46,779

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
43,671	856,431	853,322	46,779	94.8	19.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	15,543
制服	6,408
その他	558
合計	22,510

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	7,694
包装資材	6,429
加工剤	1,916
燃料	1,521
洗剤	1,942
溶剤	293
その他	429
合計	20,227

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,400
(株)レッド・キャベツ	14,651
マックスバリュ西日本(株)	9,835
ジェイアール九州ビルマネジメント(株)	9,499
(株)イズミ	8,790
その他	478,883
合計	539,059

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	6,288
(株)阿蘇ポリ	5,464
(株)新日本商事	3,971
(株)ツー・エム化成	2,618
(株)アソポリ	1,860
その他	13,483
合計	33,686

未払金

区分	金額(千円)
平成25年2月分給与	169,287
平成25年2月分手数料	63,584
平成25年2月分社会保険料	12,368
退職金	6,608
新日本有限責任監査法人	4,830
その他	45,519
合計	302,198

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,291,828	3,903,676	5,440,327	6,741,007
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	435,154	472,139	412,108	238,254
四半期(当期)純利益金額 (千円)	235,381	255,108	222,623	113,743
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.47	46.03	40.17	20.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.47	3.56	5.86	19.64

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp										
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="448 1140 1201 1276"> <thead> <tr> <th>株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数	金額	100株以上 500株未満	1,000円相当	500株以上 1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上	5,000円相当
株数	金額										
100株以上 500株未満	1,000円相当										
500株以上 1,000株未満	2,000円相当										
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当										
5,000株以上	5,000円相当										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日福岡財務支局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日福岡財務支局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年3月9日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月28日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。